

事務事業評価表

○基礎情報

課名		契約検査課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	75	効率的で公正に入札・契約を執行する	押切 和美	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	9 人	1 人	0 人	0 人	1,780 時間	16.5 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
入札における一般競争入札の割合	58.6%	62.5%	58.6%	53.4%	61.0%	59.8%
0	0.0%	0				
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do									総合評価 (Check)			Action		
		何を・誰を (対象)	どうやって働िका け(手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	契約規則等の見直し	市民、事業者等から信頼される透明性の高い契約制度を構築する。	定例 定型	1.03	一般		0 0	0 0	契約規則等の改正等の 件数	1件	6件	S	変動 なし				
2	契約制度に係る情報収集事務	他の自治体と連携して情報収集及び調査研究を行い、本市の契約制度の適法性、信頼性を確保する。	定例 定型	0.79	一般		0 0	0 0	協議会等の参加回数	6回	9回	S	変動 なし				
3	工事に係る契約事務	適正に工事が執行できるよう主管課と協力し、発注時期の平準化を図り、迅速かつ的確な契約をできるよう計画的に発注する。	定例 定型	1.61	一般		0 0	0 0	指導及び課題検討会議 を通じた指導回数	8回	10回	S	変動 なし				
4	透明性等を確保する契約方法の徹底の指導	法令等を遵守した契約事務を遂行し、市民及び事業者からより信頼される契約事務を遂行する。	定例 定型	1.09	一般		0 0	0 0	全庁的な周知、指導及び 研修の回数	8回	15回	S	増加				
5	制限付き一般競争入札への移行	より透明性・公正性・公平性・競争性を高めるために、不適格な事業者等の参入を排除する仕組みを構築する。	定例 定型	0.33	一般		0 0	0 0	契約検査課執行の物品 等の制限付き一般競争 入札の適用金額	700万円	700万円	S	減少	●			
6	電子入札システムの運用	市及び事業者にとって、有意義かつ公正な入札を行うため、電子入札を広く実施する。	定例 定型	0.66	一般		17,299,000 16,498,578	13,089,000 12,437,880	電子入札の割合	95.8%	100% (契約検査課執行分)	S	変動 なし				

[illegible]

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)	
<p>契約検査課の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き11事業である。これらの指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、「S」の9事業、次いで「A」の2事業となっている。</p> <p>A評価とした「総合評価落札方式」については、総合評価落札方式(簡易型)を実施することを目標とし、結果、実績値0件と目標には達していないが、これは施工計画等の技術的提案を求める簡易型の対象となる工事がなかったことによるもので、定量化された評価項目と入札価格で評価する総合評価落札方式(特別簡易型)を3件実施したことから、成果があったと考えている。今後については、対象となりえる工事があり価格以外を評価することで優良な社会資本整備に寄与できると判断できたら、本制度の積極的活用を行っていきたいと考える。また、「小規模修繕契約事業」については、施設等の管理状態によって修繕内容又は受注業者の選定方法が異なることから、実績値が変動し、指標の達成に至らない年度が続いているが、29年度においては、発注割合は目標を大きく下回り、28年度実績と比較しても、2.33ポイント減少したものの、発注金額については、28年度と比較し、ほぼ同額となっており、施設等を管理している課かいへ本事業に関する周知を行っていることから、成果はあったと考え、A評価とした。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、S評価とした9事業においては80%以上達成できたことから、概ね順調に事業が実施できたと考えている。達成できなかった2事業については、契約検査課の事業の中でも契約検査課が主体となって行う事業ではないことから、指標の達成に至らない場合もあるが、制度の趣旨、また、もたらす効果等を全庁的に発信し、深く周知させることにより、目標の達成に向け取り組まなければならないと考えている。</p> <p>事業の成果に着目すると、全ての事業において成果があった。入札・契約に係る業務は、各課かいの動向に基づき業務が成立するものもあることから、年度ごとに状況が異なると指標の達成に至らない場合もあるが、全ての事業において、一定の成果はあると考えている。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で1,780時間、一人当たりに換算すると月平均16.5時間であり、29年度の人事異動により約半数の職員の入れ替えがあり、職員の業務負荷が増加したにも関わらず、28年度と比較して、一人当たりの月平均時間での増減はなかった。契約検査課の事業は、入札、契約、検査といった各業務において繁忙期があり、相手あつての業務のため、時間外勤務の縮減にあたっては、発注スケジュール等適正な契約事務の執行が全庁的に徹底されないと難しいところがある。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
4	透明性を確保する契約方法の徹底の指導	平成21年度より実施していた財務会計及び契約等の書類の総点検について、職員が適正に事務を行うよう意識付けが図られたという観点から、一定の効果が得られたと判断し、平成28年度に終了させたことに伴い、各課かいでの資料作成及び点検作業に費やす時間が削減され、各課かいにおいて作成した資料の取りまとめに要する時間についても大幅に削減された。 また、総点検を廃止したことにより、財務会計事務等の誤りが増加しないよう、新たに出前講座、カテゴリー別研修を実施することにより、フォロー体制を強化し、契約方法等の指導を徹底することにより、総点検を実施していた趣旨を低下させないよう取り組んだ。
-	-	時間外勤務について、職員が事前に申告し、課長より命令を受ける手法を行っている。29年度の取り組みとして、約半数が人事異動により入れ替えがあったため、担当者からの時間外勤務申告を先輩職員が確認し、作業内容について担当者に聞き取りをすることにより、担当者の進捗状況を把握したうえで、当日時間外により実施しなければならないか否かのアドバイスを実施した。 結果、約半数の職員の入れ替えにより、職員の業務負荷が増加したにも関わらず、課全体での時間外勤務時間は前年度から増加することがなく業務を実施することができた。